

### 3 主要事業の概要

※事業費の後の（ ）書きは前年度当初予算額

#### フィールド1 快適交流

#### ～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

#### ◎良好な都市空間の形成

(施) 地籍調査事業費(建設部 都市計画課)

54,065千円 (42,346千円)

##### 1 事業目的

国土調査法に基づく地籍調査を推進することにより、一筆ごとの土地の境界、面積、形状などを正確に示し、その成果を個人の土地取引から公共事業まで、あらゆる土地関連行為の基礎データとする。

##### 2 事業年度

平成26年度

##### 3 事業概要

###### (1) 平成26年度着手区域(新規)

地区：高木町、政枝町、坂井町の一部、滝の宮町の一部

面積：0.78km<sup>2</sup>

筆数：2,799筆

内容：地籍図根多角測量、一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量

###### (2) 平成25年度着手区域(継続)

地区：旦の上・大生院の一部及び河之北の一部

面積：1.39km<sup>2</sup>

筆数：2,131筆

内容：原図作成、地積測定、地籍簿及び地籍図の作成

##### 4 26年度の事業内容

(1) 委託料 50,034千円

(2) 事務費 4,031千円

##### 5 財源内訳

(1) 県 3/4 38,140千円(地籍調査事業費補助金)

(2) その他 6千円(地籍調査成果交付手数料)

(3) 一財 15,919千円

## フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

### (施) 都市計画策定費 (建設部 都市計画課)

10,812千円 (13,100千円)

#### 1 事業目的

市民への都市計画に関する情報提供、地域の実状に合った都市計画の策定及び都市計画事業の円滑な推進を図る。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 事業概要

都市計画マスタープランについて、新規土地利用計画への対応、東日本大震災後の防災に配慮したまちづくりへの対応などから見直しを行う。(平成25年度～27年度)

新居浜駅南地区のまちづくりについては、「新居浜駅周辺まちづくり協議会」を通じて市民の意見をいただきながら、駅南地区整備計画を策定する。(平成26年度)

#### 4 26年度の事業内容

(1) 委託料 10,270千円

- ・都市計画マスタープラン見直し 5,000千円
- ・駅南地区整備計画策定 5,000千円
- ・公共基準点復元 270千円

(2) 事務費 542千円

#### 5 財源内訳

- (1) 国 50% 2,500千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 一財 8,312千円

## ◎道路の整備

### (公) 種子川筋線改良事業 (建設部 道路課)

60,100千円 (9,225千円)

#### 1 事業目的

国道11号線と市道角野船木線を結ぶバイパス道路として、角野船木線の整備に併せて本路線を延伸することにより、上部地区や別子山方面へのアクセスの向上を図る。

#### 2 事業年度

平成25年度～28年度

#### 3 事業概要

実施延長 257m、幅員10m

#### 4 26年度の事業内容

- (1) 委託料 物件補償調査 2,000千円
- (2) 用地費  $A=3,000\text{m}^2$  53,100千円
- (3) 補償費 物件補償 5,000千円

#### 5 財源内訳

- (1) 国 55% 33,055千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 一財 27,045千円

## フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

### (公) 上部東西線改良事業(街路)(建設部 道路課)

205,260千円 (86,210千円)

#### 1 事業目的

上部地区を東西に結び、国道11号線を補完する路線であるとともに、テクノパーク・広瀬公園・山根公園など、本市の主要な観光施設を直線的に結び、生活支援、観光客の誘致等の観点から重要な路線であることから、早期の整備を図る。

#### 2 事業年度

平成21年度～29年度

第1期 平成21年度～平成24年度 (L=387m)

第2期 平成25年度～平成29年度 (L=521m)

#### 3 事業概要

(1) 区間 市道中須賀上原線～市道萩生出口本線

(2) 延長 908m

(3) 幅員 16m

#### 4 26年度の事業内容

(1) 工事費 L=200m 53,110千円

(2) 用地費 A=1,400㎡ 20,000千円

(3) 補償費 非木造建物3棟等 130,000千円

(4) 事務費 2,150千円

#### 5 財源内訳

(1) 国 55% 111,710千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 一財 93,550千円

### (公) 角野船木線改良事業(建設部 道路課)

148,300千円 (72,360千円)

#### 1 事業目的

新居浜インターチェンジから山根公園を経由し、主要地方道新居浜別子山線・上部東西線を最短路線で結び、国道11号の慢性的な渋滞緩和を図るとともに地域住民の安全と生活経済活動を支えるため、早期の整備を図る。

#### 2 事業年度

平成16年度～28年度

#### 3 事業概要

(1) 第2工区(市道新田東縦道線～市道国領高祖線)

(2) 延長 693m、幅員 12m

#### 4 26年度の事業内容

(1) 工事費 L=300m 65,400千円

(2) 用地費 A=4,300㎡ 70,600千円

(3) 補償費 物件補償 10,500千円

(4) 事務費 1,800千円

#### 5 財源内訳

(1) 国 55% 80,575千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 一財 67,725千円

(公) **河又東平線改良事業 (建設部 道路課)**

**31,600千円** (40,000千円)

1 事業目的

近年の交通量の増加により、利便性の向上や安全対策の必要性が増してきていることから、本路線利用者の利便性の向上、安全性の確保を図るため改良を行う。

2 事業年度

平成23年度～26年度

3 事業概要

工事延長：L=170m

4 26年度の事業内容

(1) 工事費 L=170m 31,600千円

5 財源内訳

(1) 国 55% 17,380千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 一財 14,220千円

(施) **自転車道整備事業費 (建設部 道路課) (新規)**

**13,335千円**

1 事業目的

愛媛県の事業である「愛媛マルゴト自転車道」の整備による自転車の利用促進などを通じて、今後さらに自転車利用者の増加が見込まれることから、自転車の利用しやすい環境整備を進める。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

「新居浜市自転車ネットワーク整備計画」を策定する。

4 26年度の事業内容

(1) 委託料 調査委託料 13,335千円

## フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

### (単) 道路整備事業 (建設部 道路課)

330,000千円 (314,000千円)

#### 1 事業目的

市民生活に密着した市道の改良・整備・修繕及び老朽化した舗装の更新等、維持管理に努め、市道の適正な機能を維持し、市民生活の安全性と利便性の向上に寄与する。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 26年度の事業内容

(1) 工事費	河内庄内線外30路線	192,000千円
(2) 委託料	測量設計	37,000千円
	舗装補修	44,500千円
(3) 用地費		18,500千円
(4) 補償費		13,000千円
(5) 施設修繕料		21,000千円
(6) 事務費		4,000千円

## ◎JR新居浜駅周辺の整備

### (公) 駅周辺整備事業 (建設部 区画整理課)

422,885千円 (426,260千円)

#### 1 事業目的

駅利用者の利便性向上のため、南北自由通路や南口広場などを整備する。

#### 2 事業年度

平成22年度～26年度

#### 3 事業概要

- ・南北自由通路 W=6m L=約70m
- ・駅南駐車場 A=約3,000㎡
- ・南口広場 A=約2,600㎡
- ・人の広場 A=約2,550㎡

#### 4 26年度の事業内容

(1) 補償費	支障電柱電線類等移転補償等	500千円
(2) 委託料	南北自由通路整備工事 施行委託等	48,906千円
(3) 工事費	人の広場建設工事、南口広場建設工事等	356,080千円
(4) 事務費		17,399千円

#### 5 財源内訳

(1) 国	40%	45,340千円 (社会資本整備総合交付金)
(2) 市債	90%	261,600千円 (公共事業等債)
(3) その他		19,188千円 (駐輪場・駐車場使用料)
(4) 一財		96,757千円

(単) **普通財産取得事業 (建設部 区画整理課)** (新規)

**74,330千円**

1 事業目的

32街区の活用のため、民有地について、普通財産として取得し、土地の有効活用を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

32街区の民有地を普通財産として取得する。

4 26年度の事業内容

(1) 公有財産購入費 74,330千円

## ◎安心な住宅の整備

### (公) 市営住宅耐震改修事業 (建設部 建築住宅課)

75,271千円 (155,755千円)

#### 1 事業目的

公営住宅の適正な管理戸数を維持し、「新居浜市公営住宅等長寿命化計画」等により計画的な耐震診断、補強工事等を行い、住宅のセーフティネットとしての機能を高めるとともに、安全性の確保を行う。

#### 2 事業年度

平成23年度～31年度

#### 3 事業概要

旧耐震基準で建設された市営住宅のうち、耐震一次診断で、より精密な診断が必要と判定された住宅の耐震二次診断及び耐震補強設計を行う。

また平成25年度に耐震補強設計を行った住宅について耐震補強工事を行う。

#### 4 26年度の事業内容

- (1) 委託料 耐震診断及び耐震補強設計業務委託 14,786千円  
・南小松原団地(9-3号棟・9-4号棟・9-6号棟)
- (2) 工事費 耐震補強工事 60,485千円  
・瀬戸団地(1号棟)、南小松原団地(7-4号棟・7-5号棟)

#### 5 財源内訳

- (1) 国 50% 37,632千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 市債 100% 32,800千円 (公営住宅建設事業債)
- (3) 一財 4,839千円

### (公) 公営住宅建替推進事業 (建設部 建築住宅課)

413,858千円 (35,241千円)

#### 1 事業目的

新居浜市の公営住宅の適正な管理戸数を維持するために、老朽化した住宅施設の計画的な建て替えを推進し、居住者の安全性を確保するとともに、バリアフリー性能の向上等、共生環境の整備を図る。

#### 2 事業年度

平成26年度

#### 3 事業概要

新居浜市公営住宅等長寿命化計画に沿い、老朽化の著しい市営住宅の建て替えを行う。

#### 4 26年度の事業内容

南小松原団地9-1号棟(24戸)

- (1) 工事費 新築工事 412,916千円
- (2) 補償費 (戻り入居者移転費用) 942千円

#### 5 財源内訳

- (1) 国 50% 186,151千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 市債 100% 186,100千円 (公営住宅建設事業債)
- (3) 一財 41,607千円

## フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

(施) **民間木造住宅耐震改修補助事業費** (建設部 建築指導課) (拡充)

11,400千円 (8,400千円)

### 1 事業目的

昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震化を促進するために、民間木造住宅耐震診断事業を実施し、耐震性が低いと判断された住宅の、円滑な改修工事の実施を支援するため、耐震改修を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 事業概要

民間木造住宅耐震診断事業を実施し、耐震性が低いと判断された住宅の耐震改修を実施する所有者を対象にその費用の一部を補助する。

### 4 26年度の事業内容

- ・耐震改修設計 最高200千円・10件
- ・耐震改修工事 最高900千円・10件
- ・改修工事監理 最高 40千円・10件

### 5 財源内訳

- |        |     |                         |
|--------|-----|-------------------------|
| (1) 国  | 50% | 5,700千円 (社会資本整備総合交付金)   |
| (2) 県  | 50% | 2,250千円 (民間木造住宅耐震改修補助金) |
| (3) 一財 |     | 3,450千円                 |

(施) **特定建築物耐震診断補助事業費** (建設部 建築指導課) (新規)

19,597千円

### 1 事業目的

建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、平成27年末までに耐震診断を義務付けられた建築物の所有者に対して耐震診断費用の一部を補助し、耐震改修促進による市民の生命・安全性の確保を図る。

### 2 事業年度

平成26年度

### 3 事業概要

昭和56年5月31日以前に着工された診断対象義務施設の所有者に対して、対象床面積に応じて算出された耐震診断費用(基本額)の範囲で国(1/6)及び市(5/6)が補助する。

- ・病院、店舗、旅館等 : 5,000㎡以上
- ・小学校、中学校等 : 3,000㎡以上
- ・幼稚園、保育所 : 1,500㎡以上
- ・危険物貯蔵所等 : 5,000㎡以上

### 4 26年度の事業内容

予定施設 2施設 19,597千円

### 5 財源内訳

- |        |     |                        |
|--------|-----|------------------------|
| (1) 国  | 40% | 7,838千円 (社会資本整備総合交付金)  |
| (2) 県  | 30% | 5,879千円 (特定建築物耐震診断補助金) |
| (3) 一財 |     | 5,880千円                |



## ◎公園・緑地の整備

(公) **公園長寿命化対策事業 (建設部 都市計画課)**

**33,000千円** (30,000千円)

1 事業目的

都市公園における公園施設について、安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、予防保全的管理による長寿命化対策を含めた計画的な改築等に係る取り組みを進め、公園施設の更新需要への効果的・効率的な対応を通じたストックの有効活用を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

喜光地公園、新居浜公園、山根公園、滝の宮公園の老朽化した施設の更新を行うとともに、黒島海浜公園のスケートプラザ及びその周辺の改修に向けた調査・設計を実施する。

4 26年度の事業内容

- |         |               |          |
|---------|---------------|----------|
| (1) 工事費 | 滝の宮公園外施設更新    | 30,000千円 |
| (2) 委託料 | 黒島海浜公園改修調査・設計 | 3,000千円  |

5 財源内訳

- |        |     |                        |
|--------|-----|------------------------|
| (1) 国  | 50% | 15,000千円 (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 一財 |     | 18,000千円               |

(施) **総合運動公園推進費 (企画部 総合政策課) (新規)**

**3,000千円**

1 事業目的

競技力の向上、トップアスリートの育成、プロスポーツ等の観戦機会の提供等、すべての施策を推進するには、近代的かつ総合的な運動施設が必要である。そのため、総合運動公園構想の実現化に向けて取り組む。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

市内プロジェクトを立ち上げ、立地場所・施設内容・整備年度等について検討を行う。総合運動公園の候補地選定及び造成等の概略検討業務を委託する。

4 26年度の事業内容

- |         |  |         |
|---------|--|---------|
| (1) 委託料 |  | 3,000千円 |
|---------|--|---------|

◎港湾の整備

(公) 港湾建設事業 (企画部 港湾管理課)

33,001千円 (60,912千円)

新居浜港務局が実施する港湾整備事業費のうち、一般財源分について負担する。

事業名	事業費	国費	県費	一財
海岸 (補修) 事業	73,000	26,000	13,999	33,001

※以下港務局ベースの事業費

◆港湾建設事業 73,000千円

1 事業目的

老朽化し機能低下が著しい港湾施設の改良や、埋没が確認されている泊地浚渫等を行い、港湾施設の安全性の確保と利便性の向上を図る。

2 事業年度

平成23年度～平成28年度

3 事業概要

場所 新居浜港東港地区  
 全体計画 泊地埋没浚渫工事  
 東港防舷材改良工事  
 東港可動橋改良工事  
 港湾施設利便性検討業務委託  
 事業費 556,000千円

4 26年度の事業内容

(1) 工事費等 港防舷材改良工事、東港可動橋改良工事 63,000千円  
 (2) 委託料 港湾施設利便性検討業務委託 10,000千円

5 財源内訳

(1) 国 50% 26,000千円 (社会資本整備総合交付金)  
 (2) 県 13,999千円 (市町港湾関係事業補助金)  
 (3) 一財 33,001千円